



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月12日

上場会社名 株式会社カンセキ 上場取引所 東
 コード番号 9903 URL <https://www.kanseki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田垣 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 熊澤 達郎 (TEL) 028-659-3112
 四半期報告書提出予定日 2022年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	9,893	—	513	—	509	—	315	—
2022年2月期第1四半期	10,009	8.7	595	35.9	579	42.8	428	74.8

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 140百万円(—%) 2022年2月期第1四半期 467百万円(△2.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	45.35	45.14
2022年2月期第1四半期	61.66	60.83

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	28,461	9,811	34.4
2022年2月期	27,552	9,782	35.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 9,779百万円 2022年2月期 9,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,520	—	1,280	—	1,250	—	820	—	117.99
通期	41,830	—	2,590	—	2,540	—	1,650	—	237.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年2月期1Q	8,050,000株	2022年2月期	8,050,000株
2023年2月期1Q	1,100,422株	2022年2月期	1,100,422株
2023年2月期1Q	6,949,578株	2022年2月期1Q	6,949,346株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大がワクチン接種の普及もあって感染者数が抑制され、活動制限の緩和により徐々に正常化に向かう一方、円安による為替相場の変動やウクライナ情勢の地政学的影響等により、資源やエネルギー、食料品価格の高騰など経済情勢の先行きは不透明な状況にあります。

この様な中、当社グループは、お客様・お取引先様・従業員の新型コロナウイルス感染防止の為、所管自治体等と連携を図りながら、従業員のマスク着用やレジ精算列の間隔を保つなどの対策を継続してまいりました。

営業面では、新型コロナ対策商品や巣ごもり需要といわれた商品群の動向がひと段落しながらも、ペット用品、植物・園芸関連商品やキャンプ・フィッシング関連商品などのアウトドア用品、業務スーパーが提供するお買い得な食品などの売上が堅調に推移いたしました。

設備および経費面では、「業務スーパーインターパーク店(栃木県宇都宮市)」を2022年4月に新店したことにより、経費増加となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は98億93百万円、営業利益は5億13百万円、経常利益は5億9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億15百万円となり、減収減益となりました。

なお、当グループの報告セグメント事業別業績は次の通りです。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業においては、新型コロナ感染予防対策のための衛生用品など、日用品や家庭用品の動きは落ち着きつつありますが、ペット用品などの販売は引き続き堅調に推移いたしております。春先の気温が低かったことにより植物・園芸用品の動きが鈍かった状況もありましたが、その後は順調に推移しております。ゴールデンウィーク期間以降の天候不順により扇風機等の夏物の動きが前年を下回りました。

一方で、販売促進方法の変更等により粗利益率が改善するとともに、経費増加の抑制によりセグメント利益は増加いたしました。

これらの結果、ホームセンター事業の営業収益は、42億85百万円(前年同期比5.8%減)、セグメント利益は、2億13百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

[WILD-1事業]

WILD-1事業においては、新型コロナウイルス感染症対策による行動制限緩和により、キャンプ関連用品において前年同四半期を下回ったものの、フィッシング関連用品やクロージングウェアなどが着実に伸長しております。

ネットショップのオンライン販売におきましても、プライベート・ブランドを中心に前年同四半期実績を上回るペースが続いております。

しかしながら、原材料費高騰や急激な円安の進行の影響により、粗利益率が低下いたしました。

これらの結果、WILD-1事業の営業収益は、30億79百万円(前年同期比2.9%減)、セグメント利益は、3億6百万円(前年同期比22.3%減)となりました。

[専門店事業]

業務スーパー店舗では、地域のお祭りやイベントなどの業務需要回復しつつあり、一般のお客様による利用が継続的に増加しております。

また、設備面において「業務スーパーインターパーク店(栃木県宇都宮市)」を2022年4月に新店いたしました。出店に係るインシャルコストが発生しているものの、開店後の業績は、計画を大きく上回り、順調に推移しております。

オフハウス店舗では、新型コロナ前の売上高に戻りつつあるが、客数の回復には至っていない状況が続いております。ネットモール(インターネットによる通信販売)に積極的に商品を出品することで売上高の確保に努めました。

これらの結果、専門店事業の営業収益は、25億64百万円(前年同期比7.4%増)、セグメント利益は、2億24百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業では、アミューズメント施設において、新型コロナによる外出控えで減少した客数が徐々に増加に転じたことやプライズ（景品）ゲームの根強い人気などから業績の堅調な回復が見られました。

また、賃貸物件の物件数も安定してきており、一定の利益水準を確保しております。

これらの結果、店舗開発事業の営業収益は、89百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は、35百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

（注） 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。上記の連結業績数値は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、284億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8百万円の増加となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少3億5百万円の減少要因に対し、売掛金の増加1億94百万円、商品の増加9億85百万円、敷金及び保証金の増加36百万円の増加要因によるものであります。

負債は、186億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億80百万円の増加となりました。主な要因としては、未払法人税等の減少1億48百万円、ポイント引当金の減少3億3百万円、長期借入金の減少1億30百万円の減少要因に対し、支払手形及び買掛金の増加4億99百万円、電子記録債務の増加1億91百万円、短期借入金の増加5億円、契約負債の増加3億円、賞与引当金の増加89百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、98億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円の増加となりました。主な要因としては、配当金の支払83百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億75百万円の減少要因に対し、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益3億15百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は34.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染拡大について、現時点で当社への影響額等を見通すことは困難なことから、2022年4月13日に公表いたしました2023年2月期の第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想に変更はございません。

今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

※ 上記予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,242,365	1,936,584
売掛金	674,278	868,533
商品	6,326,313	7,311,487
その他	412,086	581,918
貸倒引当金	△130	△143
流動資産合計	9,654,914	10,698,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,586,828	3,628,143
土地	9,417,112	9,417,112
その他(純額)	658,527	640,162
有形固定資産合計	13,662,467	13,685,418
無形固定資産		
投資その他の資産	548,451	542,803
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	1,711,251	1,748,052
その他	1,966,193	1,778,612
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,677,445	3,526,664
固定資産合計	17,888,364	17,754,886
繰延資産	9,678	8,487
資産合計	27,552,957	28,461,754
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,875,472	3,375,292
電子記録債務	1,263,576	1,454,670
短期借入金	1,500,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,078,974	2,005,500
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	363,840	215,473
契約負債	—	300,613
賞与引当金	—	89,500
ポイント引当金	308,779	5,534
その他	756,893	785,231
流動負債合計	9,247,535	10,331,815
固定負債		
社債	800,000	750,000
長期借入金	6,390,341	6,260,156
退職給付に係る負債	602,214	586,407
資産除去債務	210,294	232,421
長期預り敷金保証金	104,501	103,811
その他	415,245	385,737
固定負債合計	8,522,596	8,318,533
負債合計	17,770,132	18,650,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,866,434	1,866,434
利益剰余金	5,506,280	5,708,216
自己株式	△721,274	△721,274
株主資本合計	8,577,441	8,779,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,177,429	1,002,379
退職給付に係る調整累計額	△2,826	△2,594
その他の包括利益累計額合計	1,174,602	999,785
新株予約権	30,781	32,243
純資産合計	9,782,825	9,811,405
負債純資産合計	27,552,957	28,461,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	10,009,072	9,893,843
売上原価	7,103,381	6,977,612
売上総利益	2,905,691	2,916,231
営業収入	193,630	131,160
営業総利益	3,099,321	3,047,391
販売費及び一般管理費	2,504,014	2,534,099
営業利益	595,307	513,292
営業外収益		
受取利息	90	155
受取配当金	2,236	1,248
受取保険金	464	20
補助金収入	11,981	17,795
その他	1,898	3,417
営業外収益合計	16,671	22,637
営業外費用		
支払利息	21,869	20,797
支払手数料	8,285	2,407
その他	2,455	3,016
営業外費用合計	32,609	26,220
経常利益	579,369	509,708
特別利益		
投資有価証券売却益	6,077	—
特別利益合計	6,077	—
特別損失		
固定資産除売却損	5,087	0
投資有価証券売却損	147	—
災害による損失	—	1,080
特別損失合計	5,234	1,080
税金等調整前四半期純利益	580,211	508,628
法人税、住民税及び事業税	209,561	189,117
法人税等調整額	△57,867	4,371
法人税等合計	151,694	193,488
四半期純利益	428,517	315,140
親会社株主に帰属する四半期純利益	428,517	315,140

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	428,517	315,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,701	△175,050
退職給付に係る調整額	200	232
その他の包括利益合計	38,901	△174,817
四半期包括利益	467,419	140,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	467,419	140,323

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

消化仕入取引に係る収益やペットのトリミングサービス等について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) ポイント制度に係る収益認識

当社は、顧客に対してカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

(3) 仕入先から受領している対価

従来、当社グループの物流センターに納品される商品等に関連して発生するフィー等について、仕入先から受け取る対価を営業収入として計上しておりましたが、商品等の仕入と当該フィー等に係る取引の関連性を総合的に勘案した結果、販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従来の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約については、新たな会計方針を遡及適用しておりません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が1億45百万円減少し、売上原価は1億85百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ28百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高は29百万円減少しております。また、1株当たり当期純利益は2円86銭増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた「ポイント引当金」の一部は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定期間する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症に関しての当社における影響は軽微なものとなりました。当社においては、第1四半期以降の業績を勘案し、今後の業績において新型コロナウイルス感染症の影響が軽微なものとなるという仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、現時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積を行っておりますが、今後の状況経過により影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,548,744	3,172,033	2,387,960	87,148	10,195,885	6,816	10,202,702	—	10,202,702
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	3,267	3,267	14,400	17,667	△17,667	—
計	4,548,744	3,172,033	2,387,960	90,415	10,199,152	21,216	10,220,369	△17,667	10,202,702
セグメント利益	194,967	394,904	192,753	36,625	819,250	5,866	825,117	△229,809	595,307

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△229,809千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△229,809千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,285,446	3,079,174	2,564,317	89,096	10,018,035	6,968	10,025,003	—	10,025,003
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	3,267	3,267	14,400	17,667	△17,667	—
計	4,285,446	3,079,174	2,564,317	92,363	10,021,302	21,368	10,042,670	△17,667	10,025,003
セグメント利益	213,507	306,970	224,103	35,739	780,321	7,792	788,113	△274,821	513,292

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△274,821千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△274,821千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ホームセンター」の営業収益は128,875千円減少、セグメント利益は26,363千円増加し、「WILD-1」の営業収益は24,725千円減少、セグメント利益は2,193千円増加し、「専門店」の営業収益は43,696千円減少、セグメント利益への影響はありません。